

移住・定住促進に向けた、 ワーケーション活用

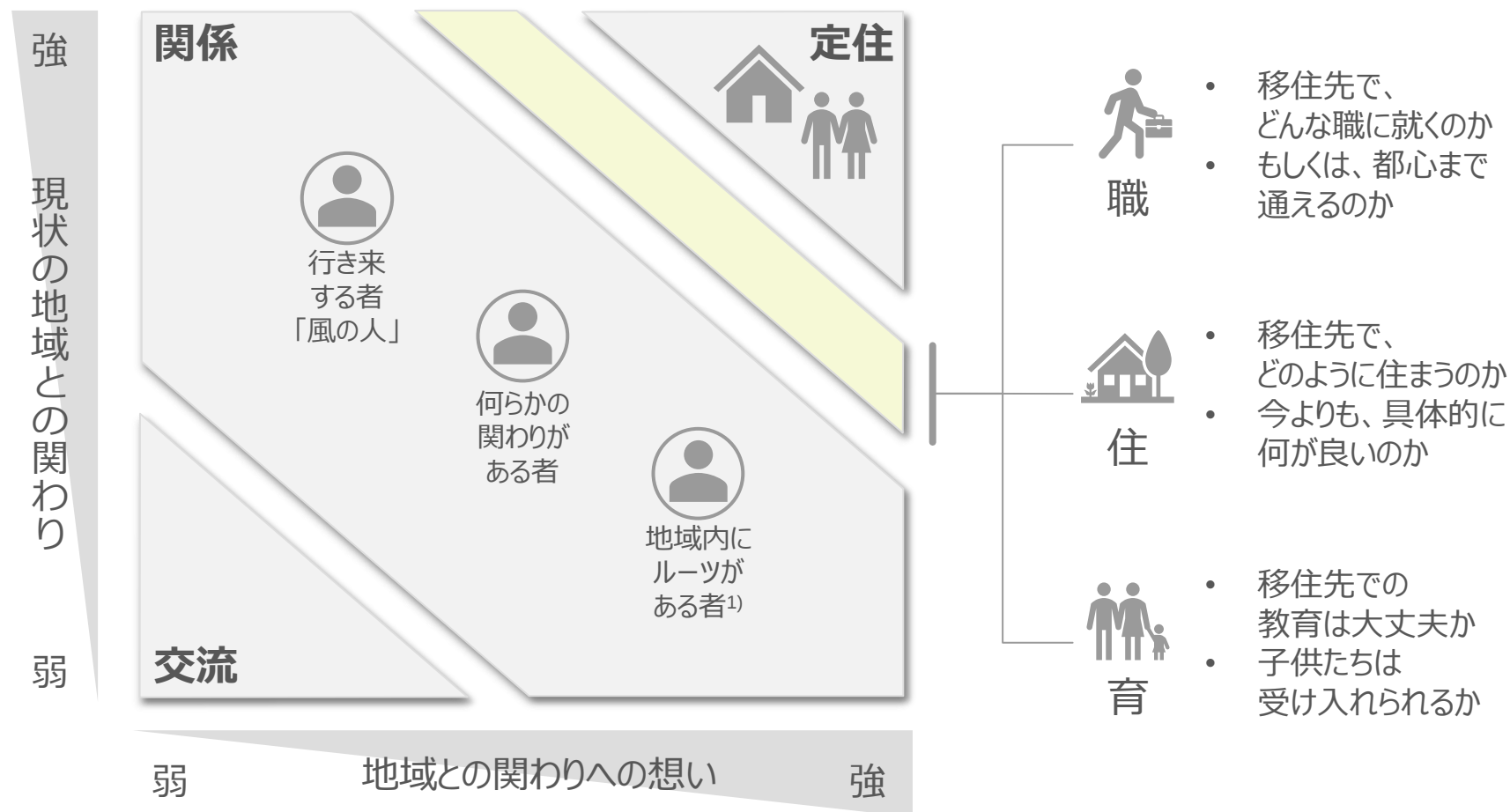
2022年6月6日



本編のアジェンダ

1. 関係人口と定住人口の隔たり
2. ワークーションの位置付け
3. 想定し得る施策案

関係人口と移住・定住人口の間には、「暮らす」という大きなハードル



本編のアジェンダ

1. 関係人口と定住人口の隔たり
2. ワークーションの位置付け
3. 想定し得る施策案



(参考) 静岡県富士宮市では、大自然の中でテントサウナと組合せユニークなワーケーション事例 (1/5)



- 「ホールアース自然学校」が提供する、里山の中でのテントサウナ体験
- 水風呂代わりに湧き水の川に飛び込み、リフレッシュした後は、大自然の中でワーケーション

(参考)「よみうりランド」では、家族が遊んでいる間に仕事を、という切り口 ユニークなワーケーション事例 (2/5)



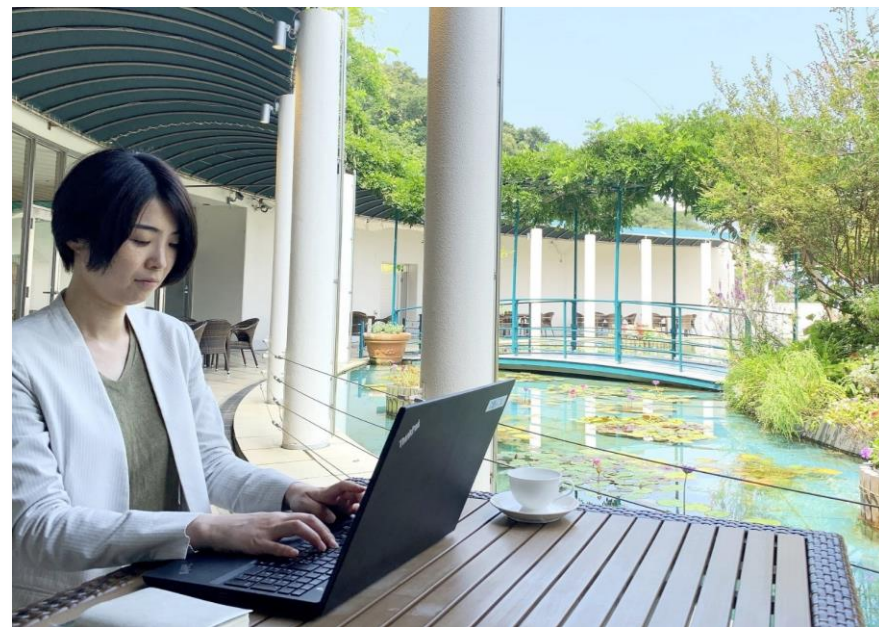
- 遊園地という非日常的な空間を刺激としつつ、家族が遊んでいる間に仕事することが可能

(参考) 長野・新潟では、観光列車の周遊プログラムに組み込み ユニークなワーケーション事例 (3/5)



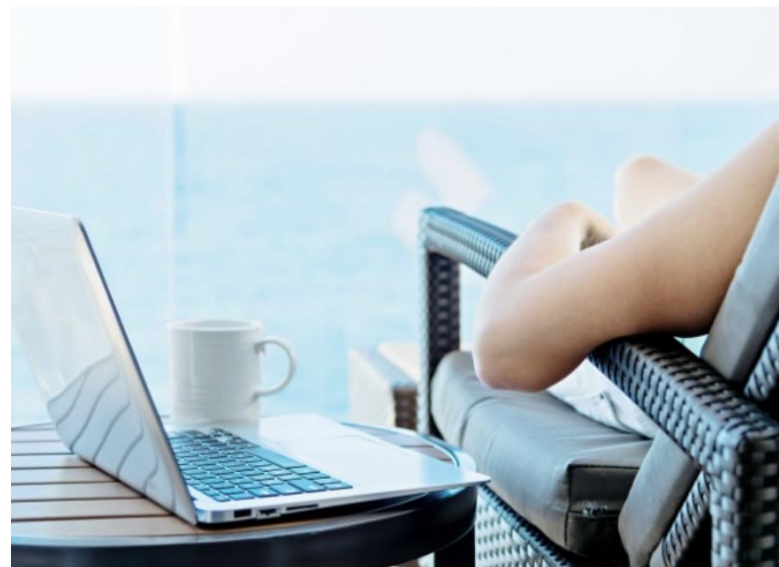
- 観光列車のしなの鉄道「ろくもん」と、えちごトキめき鉄道の「雪月花」を乗り継ぎ、長野県北部と新潟県南部を周遊するプログラム
- 日本海を臨む車窓や新潟県産の食材を使ったお弁当を楽しみながら、デスクワークや交流を

(参考) 徳島県鳴門市では、アートで気分転換を謳い、美術館で実施 ユニークなワーケーション事例 (4/5)



- 感性が刺激され、ひらめきや発想力が高まることで、充実した特別な時間を、がコンセプト
- 全館Wi-Fi、館内各所に充電ポールやテーブル、ソファを設置し、絵画鑑賞の合間に気軽にワーク

(参考) 観光事業者の発案で、「クルーズワーケーション」という新概念もユニークなワーケーション事例 (5/5)

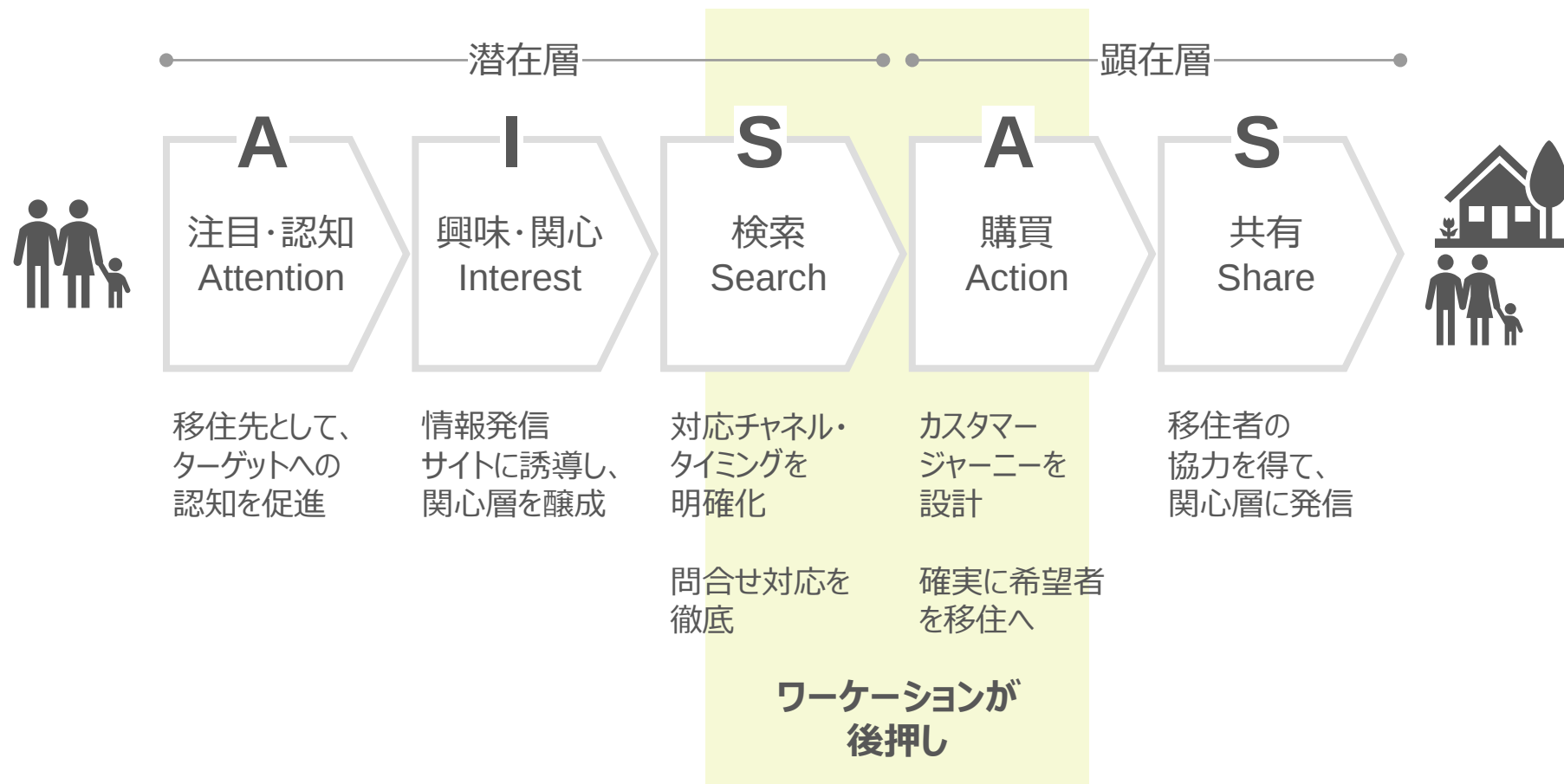


- 360度水平線と大海原に囲まれた洋上からのテレワーク/リモートワーク
- 船内Wi-Fiを利用することで、客室やカフェなどの共有スペース、青空が広がるプールデッキなど自由な場所で作業可能

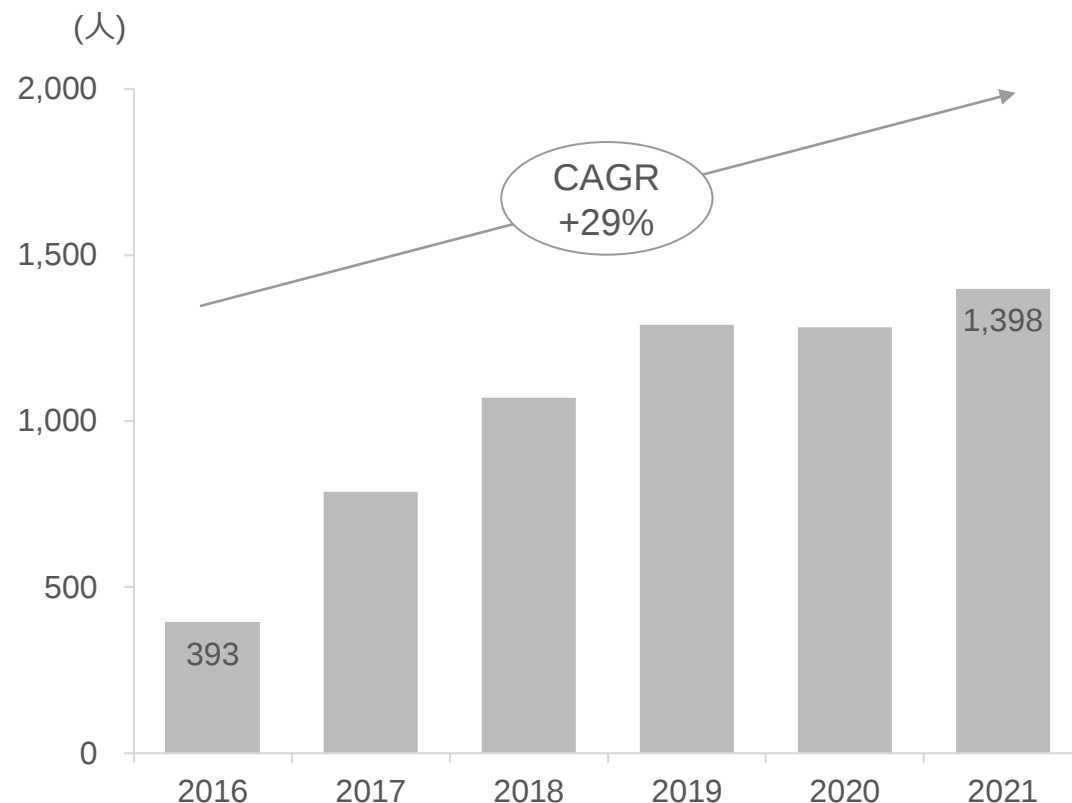
本編のアジェンダ

1. 関係人口と定住人口の隔たり
2. ワークーションの位置付け
3. 想定し得る施策案

① ターゲット層に、② ワーケーションを絡めつつ、
如何に「職・住・育」のハードルを乗り越えてもらうか、がカギ
移住・定住を促す購買行動プロセス



(参考) 静岡県 / 静岡市はいずれも近年、移住者数が急増 静岡県への移住者数の推移



- 2021年の**移住者数は1,398人** / 移住相談件数は11,604件と、いずれも**過去最高**
- 移住促進施策の主な対象である20~40代までの**子育て世帯が80%+**
- **県内1位は静岡市で、139人** (2021年実績)

SNSを活用し、移住者目線での現地情報の発信を強化; 静岡市の移住・定住促進施策例



SNS等を活用した現地情報の発信を強化し、 移住検討者向け情報サイトも充実 静岡市の移住・定住促進施策例

いいね。静岡生活



- 静岡市の移住 / 定住情報サイト
- 静岡市が運営
- 移住 / 定住を検討するユーザー向けのイベント情報や、就業支援サイト、物件情報掲載サイト等を紹介

静岡移住計画



- 静岡市を中心に、静岡県への移住情報サイト
- 静岡鉄道が中心となり運営
- 物件紹介や移住者へのインタビュー、働き方を紹介

有楽町に静岡市移住支援センターを設置し、相談体制を充実化 静岡市の移住・定住促進施策例



- ・ ふるさと回帰支援センター (有楽町) 内に、首都圏からの移住促進を図るため開設
- ・ 移住に関する住居 / 仕事などの相談に職員2名で対応

ライフステージ / シーンに応じた、多様な補助金を用意 静岡市の移住・定住促進施策例



移住・就業支援金

首都圏から静岡県に移住し、就職もしくは起業した方に支援金を支給

- 2人以上の世帯 : 100万円
- 単身 : 60万円
- 18歳未満の世帯員を帯同 : 30万円/人



静岡市空き家改修事業補助金

静岡市空き家情報バンクを利用して、家を購入した方に補助金を支給¹⁾

- 子育て世帯 : 100万円
- 県外からの移住 : 100万円
- 静岡市立地適正化計画で定める居住誘導区域に居住 : 80万円
- 上記以外 : 70万円



結婚新生活スマイル補助金

新婚世帯に補助金を支給

- 住居費 + 引越費用 (上限は合計30～60万円)
- 39歳以下で静岡市内在住
- 1年以上居住する意思あり

1. 設備や外内装の改修、増築など対象経由のうち1/3 (上限あり)
Source: Desktop Search



— 答えを創る会社 —